

平成 27 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ
【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名

茨城県取手市教育委員会

概 要

モデルスクールの概要（平成 28 年 3 月 1 日現在）

	モデルスクール名	在籍者数	教職員数
1	取手市立取手小学校	436 名	28 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

実践校は、知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級、言語障害特別支援学級が設置されており、市内小学校の中でも特別支援学級在籍児童が多い。また、その実態から特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制が整備された学校である。平成 25 年度、26 年度の同事業による研究を積み上げ、合意形成の進め方や障害特性に応じた合理的配慮、基礎的環境整備についての理解が進んだ。それを踏まえ、対象児の学習参加及び学力向上を目指し、授業の中でのユニバーサルデザインを基盤とした合理的配慮と基礎的環境整備の在り方について研究を進めている。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組及び支援】

実践校での運営委員会及び検討委員会の委員として参加し、研究の方向性について確認及び助言を行った。また、授業を参観し、学習中の対象児の姿を写真で振り返ることにより、教科における専門的な見地から、教科のねらいを踏まえた対象児への合理的配慮の効果や改善点等を指導・助言した。

【モデルスクールとして行った取組】

特別支援教育コーディネーターが中心となり、校内支援委員会やケース検討会議において児童の実態や具体的な合理的配慮について共有を図った。そのため、全職員が共通理解のもと、連携して合理的配慮を提供することができた。合理的配慮の決定については、保護者や対象児のニーズを踏まえ、合理的配慮協力員や学級担任、特別支援教育コーディネーターが実態を分析し、合意形成を図った。また、2 年間の研究を踏まえ、対象児の特性に応じて変更・調整をした教材の開発や、特別支援学級の弾力的運用など、組織としてインクルーシブ教育の体制づくりを行った。

3. 成果及び課題

【成果】

対象児の課題を明確にし、保護者及び児童と合意形成を図った上で児童の実態や教育的ニーズに合った合理的配慮を提供できたことにより、対象児にとっての課題であった学習意欲の低下や人間関係づくりにおいて改善がみられた。また、対象児への合理的な配慮として、特別支援学級の弾力的な運用による学びの場を提供したことにより、通常学級での学習に自信をもって参加することができた。

【課題】

対象児に対して有効であった、学習内容を変更・調整したものや教材などをデータベース化し、対象児以外の支援を必要とする児童にも活用していくことができるようにすることで、これまで提供してきた合理的配慮に準じた支援を継続していくことが可能となる。基礎的環境整備の一つとしてデータベース化を進め、校内で共有したい。また、対象児の保護者とは引き続き個別の目標などについて話し合い、発達段階に合った具体的な合理的配慮について意見を交換しながら行う合意形成を継続していく必要がある。